

平成25年度予算特別委員会速記録（第7号）

平成25年3月11日（月） 午後1時開会

場 所 第3・4委員会室

.....
○委員長（うかい雅彦君） 次に、錦織委員。

○委員（錦織淳二君） 教育費ではいろいろな分野で活躍されている方々の講話を小・中学校等の教育に生かすことについてお伺いいたします。

私は、国力の原点は教育にありと思っていますが、意に反して偏差値教育のほうが重視され、人としての生きざまを見出す自立教育が軽んじられた結果、たった1回しかない大切な人生にしっかりとした目標も持てず、ただ単に生かされている自分しか感じるができなくなっている日本人が多くなり、どんどん殺伐とした世の中になっていくことに危惧を抱いております。

そこで、教育の出発点として、自分の命を大切にし、人の命を大切にすることを教えないといけないと常々思っていたところ、鳥取大学医学部、高塚人志准教授の人間関係力を学ぶヒューマン・コミュニケーションの授業を知り、すぐに高塚先生にお願いしてDVDをお送りいただき、その授業のすばらしさに感銘を受け、教育委員会及び区立小・中学校の校長先生方にも見ていただきました。また、昨年6月に、某区立小学校で行われた高塚先生による「人の間に生きる～自分とそばにいる人を大切に思う気持ちを育むために～」という公開授業に同校5・6年生、PTA、教職員及び教育委員会の方々と一緒に参加させていただき、参加者全員が感動いたしました。ところがその際に、同校の校長先生から高塚先生を講師として呼び出す際に、交通費等が公費から出ないどころか、校長先生が事前に鳥取大学の高塚先生の授業を見に行く費用も公費から出ないので、全てご自身のポケットマネーで賄われている旨のお話をお聞きし、教育行政の遅れに不安を感じた次第です。

そこで、1つ目の質問ですが、港区の小・中学校にいろいろな分野でご活躍されている方を講師として呼びし、講演や子どもたちへの指導をしていただく場合に、講師の方への謝礼や交通費等はどのように支払われているのかをお伺いいたします。

○指導室長（平田英司君） 学校が主催する講演会や研修会、研究発表会で講師を招く場合には、区の支払い基準に基づき、講師の役職に応じて時間単位で報償費として支払います。したがって、講師を地方からお招きする場合には、交通費としての支払いはしないため、講師が東京方面に出張する日程に合わせるなど工夫して実施しております。

○委員（錦織淳二君） 小・中学生に対する教育に限ったことではありませんが、いろいろな

すばらしい教育の仕方があり、その1つは、多くの分野で活躍をされている方々のお話を聞くことにあると思います。活躍をされているということは、その方が多くの本を読まれたり、勉強をされたり、並々ならぬご経験や失敗をされたり、ご苦労された人生の凝縮されたお話を短時間で聞けるというすばらしい体験だと思いますし、それが自分の人生目標を持つきっかけになることもあります。

現在私が人事関係の事業をしているのも、私が新卒のとき、研修の一環でパナソニックの創業者、故・松下幸之助氏の人事の考え方の講話を聞いて感化されたことがきっかけですし、24年前にコンピューターソフトウェア会社を創業9年で上場させたのも、当時さほど知名度もなかったマイクロソフト社の創業者ビル・ゲイツ氏の講話を聞いて、握手したのがきっかけでした。そういった講話を聞くことによる出会いが大きく私の人生をつくってきた1つの要因にもなっています。区立小・中学校でも、それぞれオリンピック選手を学校に招聘するなど、子どもたちがトップアスリートとして活躍されている方から直接生きざまを語っていただき、生きる勇気や活力を感じる取り組みを行っていることは承知しております。さらに、幅広い分野で活躍されている方に来ていただいて、子どもたちが将来の夢を育むような取り組みを進めるべきと思いますが、教育における講話の有用性についてどのようにお考えでしょうか。

○指導室長（平田英司君） さまざまな分野で活躍されている方から子どもたちが直接講話をいただくことは、夢や希望を持つことにつながり、子どもの視野を広げ、自己の生き方を見詰め直すきっかけになるなど、有意義であると考えております。

○委員（錦織淳二君） 22日の本会議において一般質問でも申し上げましたが、私はグローバル社会に合わなくなっている教育行政に危惧を抱いており、区議会議員になって真っ先に区民文教常任委員会の委員になって、ヒューマン・コミュニケーションの授業の導入に奔走するとともに、各学校及び教育委員会主催の行事にはほとんど参加させていただき、勉強してまいりました。

その行事の中に、各学校で先生方の研究発表会があり、その際に必ず外部の講師の方を招いた講演があります。つまり小・中学生だけでなく、教職員の方々の勉強会でも講演は必要欠くべからざるものになっていますが、その際の講師の方をどのように決めてお願いしているのでしょうか。

○指導室長（平田英司君） 学校が主催する研修会などは、校長が責任を持って講師を選定し依頼しております。一方、区の研究奨励校の研究発表会における講師については、まず学校が研究テーマ等に基づき選定を行います。区が指定していることから、最終的に講師がふさわしいかどうか、学校と指導室で協議して決定しております。

○委員（錦織淳二君） 今お聞きしたところでは、学校が中心となってテーマに最もふさわしい方を選定されているようですが、講師の方に高い交通費等がかかることを考えれば、ある程度

限られた条件の方しかお呼びできないということになってしまいます。そのような考え方自体が教育の観点からすると間違っているのではないのでしょうか。それではよい教育ができません。時代は大きく変化をし、かつグローバル社会を迎えています。今や日本国内だけではなく、海外からもよい講師をお呼びして、素晴らしい講演をしていただくということが今の時代では必要な教育になっているのではないのでしょうか。82カ国もの大使館がある港区にもかかわらず、海外からは講師の方をお呼びできないことになってしまいます。現在、遠方の方を講師として招く場合には、交通費や宿泊費を公費で負担できないことは先ほどの答弁でわかりましたが、今の制度で曲げられないとしても、何らかの工夫をして高塚先生の素晴らしいヒューマン・コミュニケーションの授業を実現できるように検討していただけないでしょうか。

○指導室長（平田英司君） ヒューマン・コミュニケーションの授業は、子どもたちにとって貴重な体験活動であると認識しております。区では、現行の制度の中でできる範囲の手だてを講じ、実現に向けて検討してまいります。

○委員（錦織淳二君） 大変前向きなご答弁をいただきまして、ありがとうございます。1年半以上かけて頑張ってきたかいがあります。私も最大限のご協力をさせていただきますので、よろしくをお願いします。

日本では、とかくハードウェアにはお金をかけても、ソフトウェアにはお金をかけないような習慣があります。ハードは時間がたてば古くなって、そのうち使い物にならなくなってしまいます。それに比べてソフトはどんどん広がりを見せて、いずれ何倍にもなって返ってきます。ところが情報社会と言われる現在でも、いまだ日本人は目に見えないものにはお金をかけたがらないというのが現状です。今回の小学校等における講演の際、お迎えする講師の方にお支払いする費用についても同じことが言えるのではないのでしょうか。

日本は、今後ものづくりで世界と勝負することが難しくなり、日本が世界で売れるものは物より文化と人材になってくるのではないかと考えています。今後、港区はアジアヘッドクォーター特区としてチャレンジしていかなければなりません。現在のアジアのヘッドクォーターはシンガポールです。国民1人あたりのGDPがアジアナンバー1ということや、その他の条件もありますが、何よりも国民の80%が英語と中国語のバイリンガルである土壌があるからです。多くの外国人が港区に住居を構えて仕事をすれば、区政は外国人とのかかわりがどんどん増えてきます。区の職員の中に英語でコミュニケーションがとれる人が何人いるのでしょうか。まずはそのようなことがヘッドクォーターになれる条件になってくるのではないかと考えております。

特区内に5年間で外国企業500社以上を誘致し、うち50社以上をアジア統括拠点及び研究開発拠点にするという目標があり、実現すれば多くの雇用の創出につながるので、大変喜ばしいことですが、そのためにはその企業で雇用される条件がそろっている人材を育成しなければなりません。

ん。語学力だけでは通用しません。我が港区は、今後アジアヘッドクォーター特区の中心となり得る自治体として、さまざまな工夫を凝らし、ぜひ国内外から幅広い分野で活躍されている方々を講師としてお迎えし、子どもたちが生きる勇気や活力、希望を抱き、グローバル社会で活躍できる人材として育成できる教育に注力していただきたいと思っています。そのためにもぜひ時代に合った講師招聘にかかわる費用の支払い規定を設けてください。

以上、終わります。

○委員長（うかい雅彦君） 錦織委員の発言は終わりました。

.....